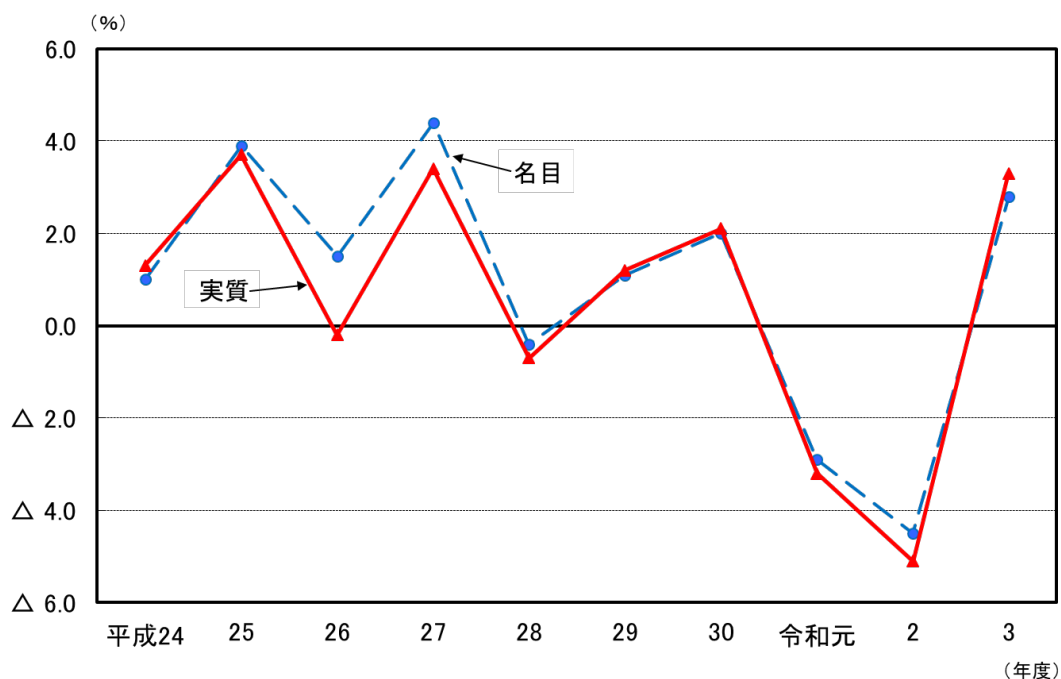


令和 3 年度 石川県県民経済計算概要

平成23年度～令和 3 年度
(2011 年度～2021 年度)

石川県経済成長率（名目、実質）の推移



石川県総務部

§ ご利用にあたって §

- 1 本概要は、**令和3年度における石川県県民経済計算**に関するものです。
- 2 県民経済計算は、原則として、内閣府から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン(2015年(平成27年)基準版)」に基づき推計しています。
なお、国の計数は、内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」によるものです。
- 3 生産系列の産業分類は「日本標準産業分類」によらず、「経済活動別分類(SNA産業分類)」で分類しています。
- 4 新たに公表された統計の数値を採用したこと等により、**平成23年度まで遡及改定をしています**。したがって、**旧推計の計数とは異なりますので、過年度分については必ず最新の推計結果をご利用下さい**。
- 5 実質値については、連鎖方式により実質化しています。特に断りがない限り、実質値に関する記述は連鎖方式によります。
- 6 統計表の中の符号は、次のとおりです。
 - 0, 0.0 単位に満たないもの
 - 皆無または該当数値がないもの
 - △ 負数
- 7 統計表の数値は、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

《 目 次 》

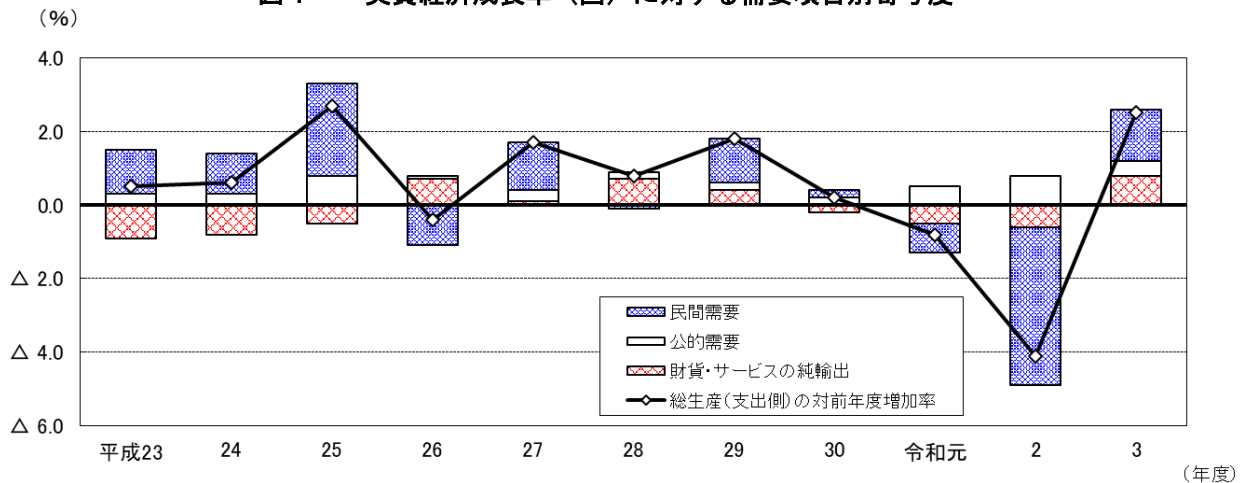
1. 日本経済の概況	1
2. 石川県経済の概況	1
3. 本県の経済成長	3
4. 県内総生産(生産側)	4
5. 県民所得	8
6. 県内総生産(支出側)	10
7. 県民経済計算の諸概念の相互関係図	12
8. 県民経済計算について	13

1 日本経済の概況

令和3年度の国内総生産は、名目で550兆5,304億円、実質で540兆7,961億円となり、経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は名目で2.4%増（前年度3.5%減）、実質で2.5%増（同4.1%減）となった。

国民所得は、395兆9,324億円となり、前年度比5.5%増（同6.6%減）となった。
一人当たり国民所得は、315万5千円となり、前年度比6.1%増（同6.4%減）となった。

図1 実質経済成長率（国）に対する需要項目別寄与度



2 石川県経済の概況

令和3年度の県内総生産は、名目で4兆6,801億円、実質で4兆6,608億円となり、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目2.8%増（前年度4.5%減）、実質3.3%増（同5.1%減）となった。

県民所得は、3兆3,338億円となり、前年度比3.9%増（同6.6%減）となった。
一人当たり県民所得は、296万3千円となり、前年度比4.6%増（同6.0%減）となった。

表1 石川県及び国の状況

項目	単位	石川県			国		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経済成長率	名目	△2.9	△4.5	2.8	0.0	△3.5	2.4
	実質	△3.2	△5.1	3.3	△0.8	△4.1	2.5
県(国)内総生産	名目	47,679	45,532	46,801	5,568,363	5,375,615	5,505,304
	実質	47,548	45,138	46,608	5,501,310	5,273,884	5,407,961
県(国)民所得	億円	34,343	32,090	33,338	4,020,267	3,753,887	3,959,324
	対前年度増加率	△3.6	△6.6	3.9	△0.3	△6.6	5.5
一人当たり県(国)民所得	千円	3,014	2,834	2,963	3,177	2,975	3,155
	対前年度増加率	△3.1	△6.0	4.6	△0.1	△6.4	6.1

表2 令和3年度の県内外のおもな出来事

	県内	国内・海外
令和3年		
1月		・ コロナウイルス重症者が初めて1000人突破
2月		・ 新型コロナワクチンの先行接種開始
3月		
4月	・ いしかわ動物園「ふれあい体験館」オープン	・ 高齢者対象のワクチン接種開始
5月	・ 「石川緊急事態宣言」を発出（～6/13） ・ まん延防止等重点措置の適用（～6/13）	
6月		
7月		・ 東京五輪の1都3県無観客開催決定 ・ 東京五輪開会式 ・ 国内の新型コロナウイルス新規感染者が初めて1万人突破
8月	・ まん延防止等重点措置の適用（～9/30） ・ 東京五輪レスリング女子で津幡町出身の川井梨紗子選手・友香子選手が姉妹で金メダルを獲得 石川県県民栄誉賞を贈呈	・ 東京パラリンピック開会式
9月		
10月		・ 岸田文雄氏が第100代内閣総理大臣に就任
11月	・ 世界農業遺産国際会議2021の開催	
12月	・ 金沢港クルーズターミナル入館者100万人達成記念セレモニー	
令和4年		
1月		
2月		・ 新型コロナウイルスの国内の1日の感染者数が初めて10万人を超える ・ ロシア、ウクライナ侵略を開始
3月	・ 馳浩氏が石川県知事に就任	

3 本県の経済成長 名目 2.8%増、実質 3.3%増

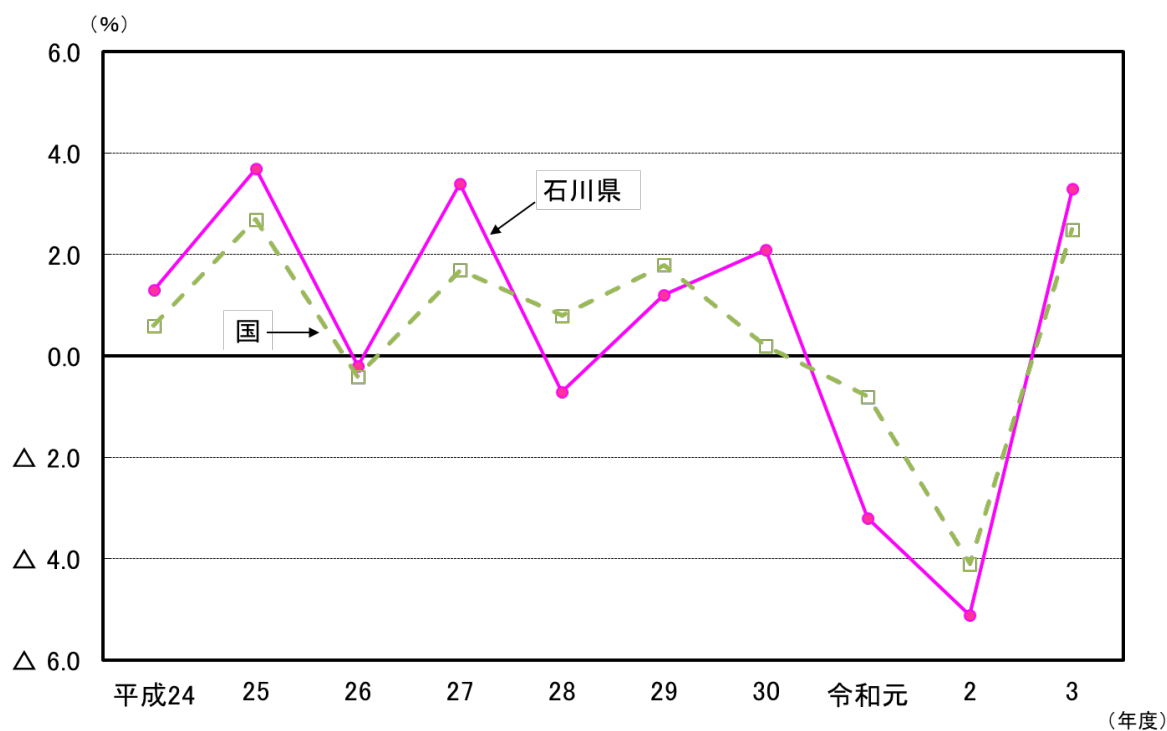
令和3年度の本県の経済成長率は、名目で2.8%増（前年度4.5%減）で、実質では3.3%増（同5.1%減）となり、名目、実質ともに3年ぶりのプラスとなった。

また、国は名目で2.4%増、実質で2.5%増となっており、名目では2年ぶりのプラス、実質では3年ぶりのプラスとなっている。

表3 経済成長率の推移

項目	名目		実質	
	石川県	国	石川県	国
平成23年度	-	△ 1.0	-	0.5
24	1.0	△ 0.1	1.3	0.6
25	3.9	2.7	3.7	2.7
26	1.5	2.1	△ 0.2	△ 0.4
27	4.4	3.3	3.4	1.7
28	△ 0.4	0.8	△ 0.7	0.8
29	1.1	2.0	1.2	1.8
30	2.0	0.2	2.1	0.2
令和元年度	△ 2.9	0.0	△ 3.2	△ 0.8
2	△ 4.5	△ 3.5	△ 5.1	△ 4.1
3	2.8	2.4	3.3	2.5

図2 経済成長率（実質）の推移



4 県内総生産（生産側） 名目、実質ともにプラス成長

県内総生産（生産側）… 1年間に新たに生み出された付加価値の総額。

$$\text{総生産額} = \text{産出額} - \text{中間投入額}$$

令和3年度の名目県内総生産（生産側）は、4兆6,801億円で、前年度比2.8%増、実質県内総生産（生産側）は、4兆6,608億円で、前年度比3.3%増となった。

製造業、卸売・小売業等が増加したことから、名目、実質ともに3年ぶりのプラスとなった。

第1次産業は、名目総生産が315億円となり、前年度に比べ14.4%減、構成比0.7%となった。実質では289億円、5.3%減となった。

そのうち、最も構成比の大きい農業は、名目で16.5%減、実質で4.9%減となった。

第2次産業は、名目総生産が1兆3,635億円となり、前年度に比べ7.2%増、構成比29.1%となった。実質では1兆4,441億円、10.7%増となった。

そのうち、最も構成比の大きい製造業は、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスなどが増加した結果、名目8.5%増、実質13.9%増となった。

また、建設業は、名目で3.1%増、実質で0.5%増となった。

第3次産業は、名目総生産が3兆2,278億円となり、前年度に比べ0.6%増、構成比69.0%となった。実質では3兆1,417億円、0.4%増となった。

そのうち、卸売・小売業は、名目で6.3%増、実質で3.8%増となった。

また、保健衛生・社会事業は、名目2.9%増、実質で4.1%増となった。

図3 県内総生産（生産側、名目）の推移

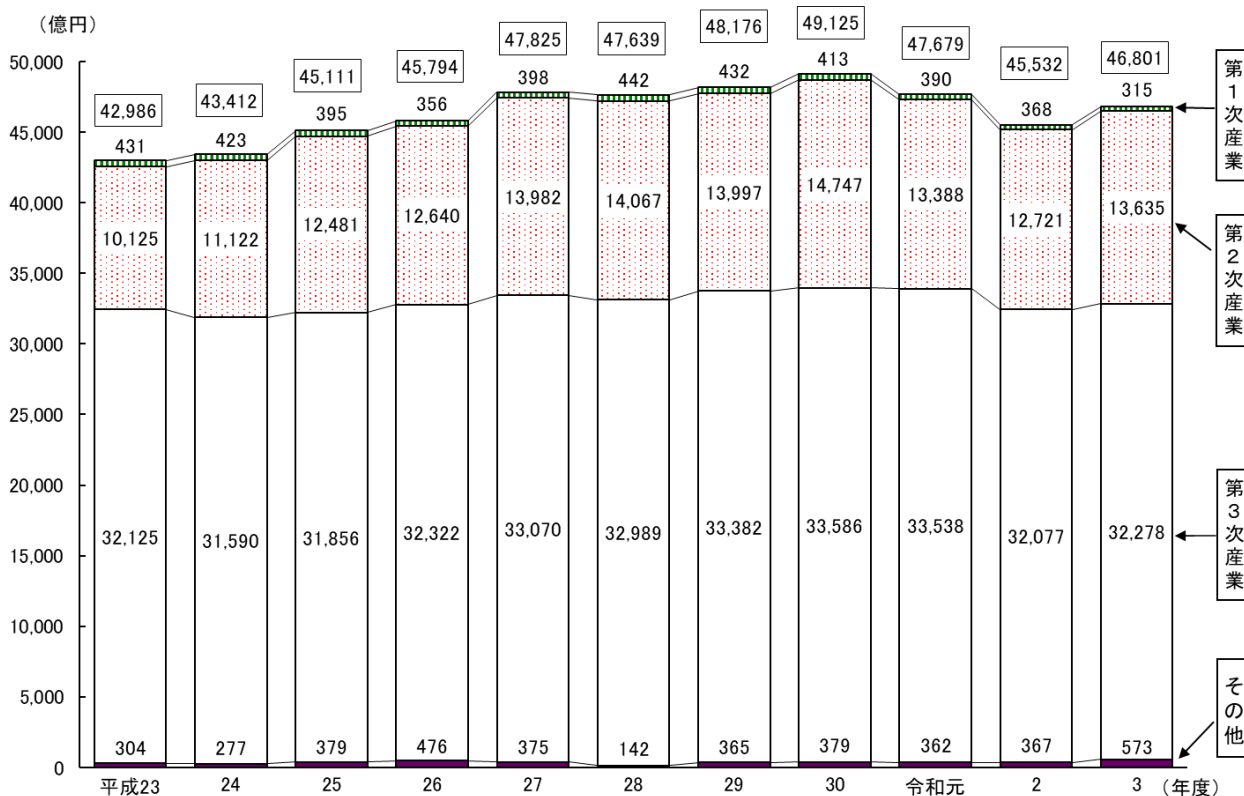
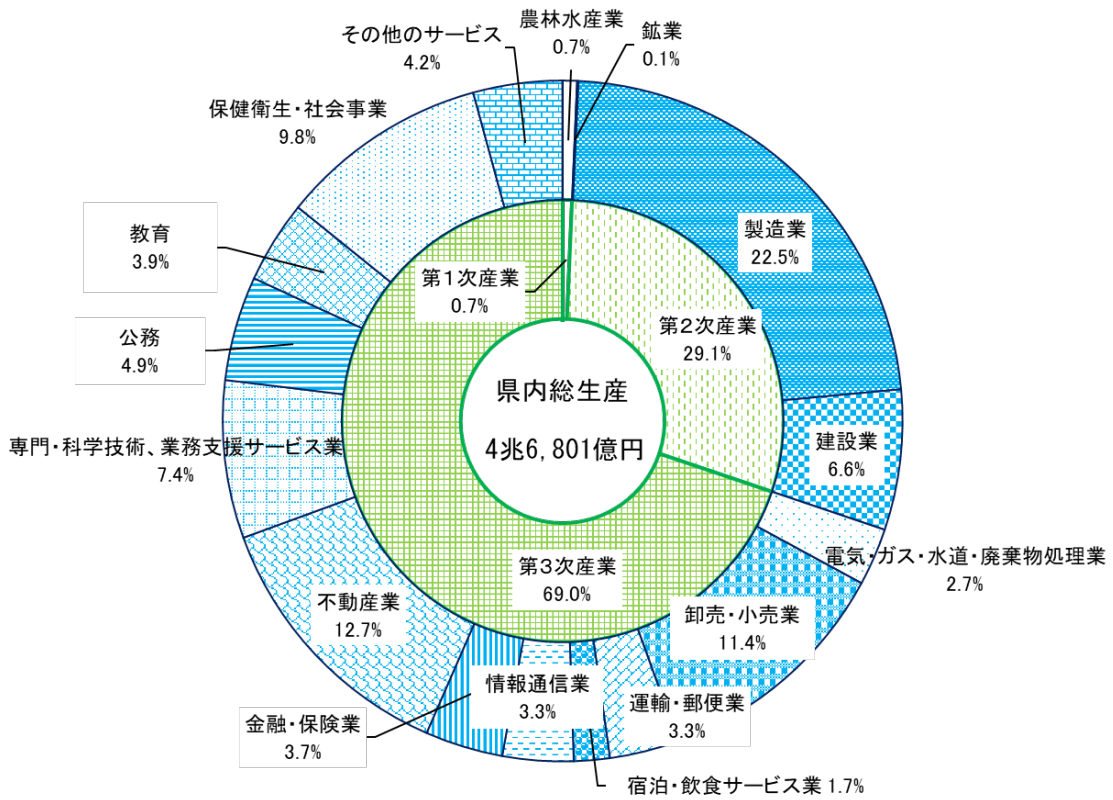


図4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の構成比



(注) 輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税があるため合計は100にならない場合がある。

図5 県内総生産(生産側、実質)の推移

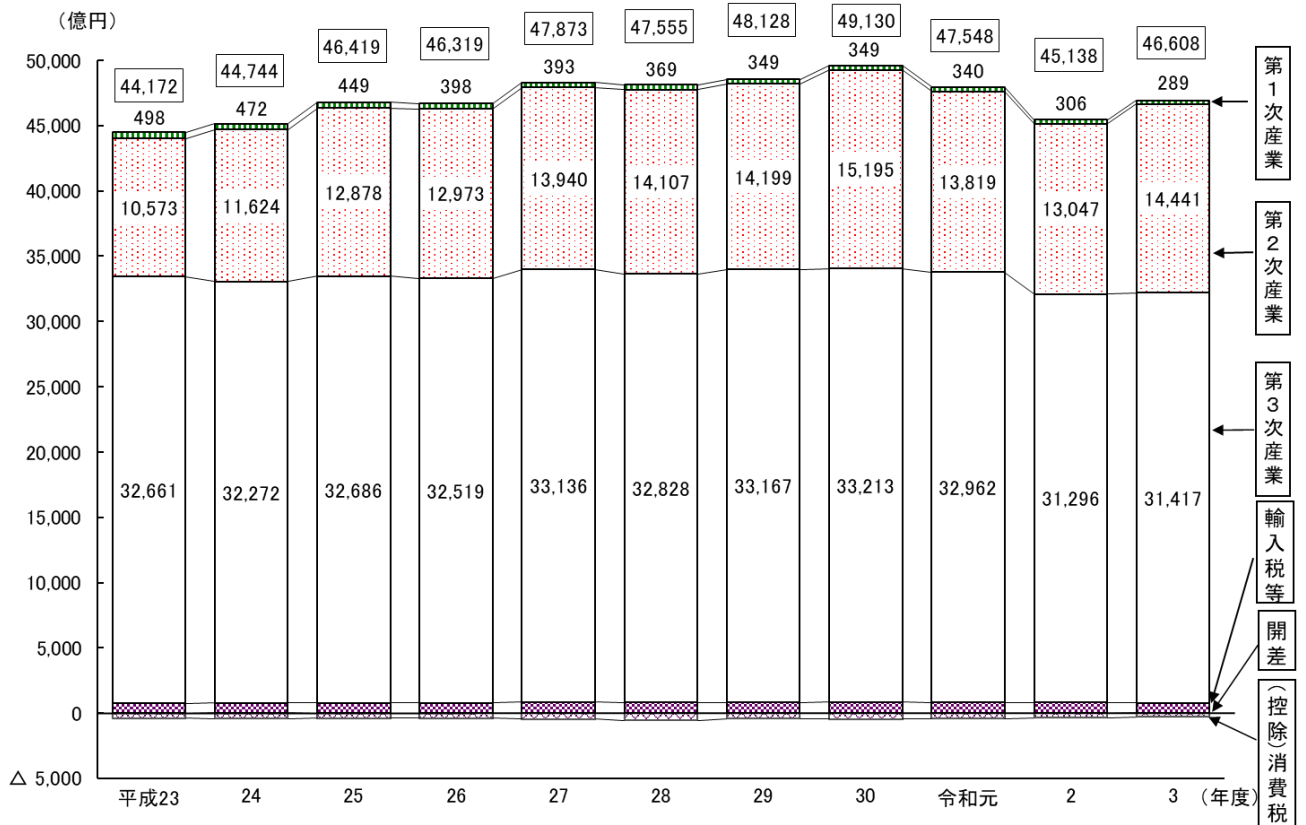


表4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度
1. 農林水産業	38,997	36,760	31,471	△ 5.5	△ 5.7	△ 14.4	0.8	0.8	0.7
(1) 農業	28,416	26,268	21,922	△ 2.0	△ 7.6	△ 16.5	0.6	0.6	0.5
(2) 林業	3,212	3,090	2,990	0.5	△ 3.8	△ 3.2	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	7,369	7,402	6,559	△ 18.8	0.4	△ 11.4	0.2	0.2	0.1
2. 鉱業	3,103	3,148	3,037	1.0	1.4	△ 3.5	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	1,046,895	969,944	1,052,390	△ 10.6	△ 7.4	8.5	22.0	21.3	22.5
(1) 食料品	78,901	63,642	64,176	3.3	△ 19.3	0.8	1.7	1.4	1.4
(2) 繊維製品	83,412	69,291	67,673	△ 8.1	△ 16.9	△ 2.3	1.7	1.5	1.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	9,281	7,043	8,016	△ 3.0	△ 24.1	13.8	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	91,965	90,655	97,347	△ 21.5	△ 1.4	7.4	1.9	2.0	2.1
(5) 石油・石炭製品	1,802	3,325	2,086	△ 5.1	84.5	△ 37.3	0.0	0.1	0.0
(6) 窯業・土石製品	30,966	22,409	23,046	△ 22.7	△ 27.6	2.8	0.6	0.5	0.5
(7) 一次金属	35,524	37,084	44,172	△ 6.7	4.4	19.1	0.7	0.8	0.9
(8) 金属製品	63,719	56,409	66,196	△ 4.7	△ 11.5	17.4	1.3	1.2	1.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	267,319	228,608	258,304	△ 13.2	△ 14.5	13.0	5.6	5.0	5.5
(10) 電子部品・デバイス	130,919	134,892	155,053	△ 15.6	3.0	14.9	2.7	3.0	3.3
(11) 電気機械	51,012	36,000	37,216	4.0	△ 29.4	3.4	1.1	0.8	0.8
(12) 情報・通信機器	27,561	42,852	36,970	△ 29.3	55.5	△ 13.7	0.6	0.9	0.8
(13) 輸送用機械	56,305	56,057	58,119	△ 21.4	△ 0.4	3.7	1.2	1.2	1.2
(14) 印刷業	34,032	32,204	38,439	13.0	△ 5.4	19.4	0.7	0.7	0.8
(15) その他の製造業	84,177	89,473	95,578	9.5	6.3	6.8	1.8	2.0	2.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	157,402	151,499	126,047	6.1	△ 3.8	△ 16.8	3.3	3.3	2.7
(1) 電気業	86,249	81,874	49,802	12.8	△ 5.1	△ 39.2	1.8	1.8	1.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	71,153	69,625	76,245	△ 1.0	△ 2.1	9.5	1.5	1.5	1.6
5. 建設業	288,794	298,962	308,112	△ 4.0	3.5	3.1	6.1	6.6	6.6
6. 卸売・小売業	542,434	503,227	534,876	△ 2.8	△ 7.2	6.3	11.4	11.1	11.4
(1) 卸売業	247,011	222,503	246,810	△ 5.3	△ 9.9	10.9	5.2	4.9	5.3
(2) 小売業	295,423	280,724	288,066	△ 0.7	△ 5.0	2.6	6.2	6.2	6.2
7. 運輸・郵便業	201,878	156,084	152,735	2.3	△ 22.7	△ 2.1	4.2	3.4	3.3
8. 宿泊・飲食サービス業	146,502	84,668	78,676	△ 4.5	△ 42.2	△ 7.1	3.1	1.9	1.7
9. 情報通信業	148,203	155,429	155,698	△ 7.4	4.9	0.2	3.1	3.4	3.3
(1) 通信・放送業	84,174	90,865	89,074	△ 6.5	7.9	△ 2.0	1.8	2.0	1.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	64,029	64,564	66,624	△ 8.5	0.8	3.2	1.3	1.4	1.4
10. 金融・保険業	168,826	164,182	171,429	2.3	△ 2.8	4.4	3.5	3.6	3.7
11. 不動産業	604,228	609,521	595,111	0.8	0.9	△ 2.4	12.7	13.4	12.7
(1) 住宅賃貸業	534,745	540,451	530,370	0.8	1.1	△ 1.9	11.2	11.9	11.3
(2) その他の不動産業	69,483	69,070	64,742	0.4	△ 0.6	△ 6.3	1.5	1.5	1.4
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	334,421	339,076	346,424	2.8	1.4	2.2	7.0	7.4	7.4
13. 公務	229,209	234,771	229,493	△ 0.3	2.4	△ 2.2	4.8	5.2	4.9
14. 教育	179,203	180,412	180,888	△ 0.7	0.7	0.3	3.8	4.0	3.9
15. 保健衛生・社会事業	445,337	447,619	460,456	0.6	0.5	2.9	9.3	9.8	9.8
16. その他のサービス	196,196	181,237	195,950	△ 1.2	△ 7.6	8.1	4.1	4.0	4.2
17. 小計(1~16)	4,731,629	4,516,537	4,622,793	△ 2.9	△ 4.5	2.4	99.2	99.2	98.8
18. 輸入品に課される税・関税	82,454	80,291	95,845	△ 4.3	△ 2.6	19.4	1.7	1.8	2.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	46,229	43,589	38,569	△ 4.1	△ 5.7	△ 11.5	1.0	1.0	0.8
20. 県内総生産(17+18-19)	4,767,854	4,553,240	4,680,069	△ 2.9	△ 4.5	2.8	100.0	100.0	100.0
(参考) 第一次産業 (1)	38,997	36,760	31,471	△ 5.5	△ 5.7	△ 14.4	0.8	0.8	0.7
第二次産業 (2+3+5)	1,338,792	1,272,053	1,363,539	△ 9.2	△ 5.0	7.2	28.1	27.9	29.1
第三次産業 (4+6~16)	3,353,840	3,207,725	3,227,783	△ 0.1	△ 4.4	0.6	70.3	70.4	69.0

(注)「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

表5 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、実質)の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)			デフレーター (H27=100)		
	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度
1. 農林水産業	34,041	30,562	28,944	△ 2.4	△ 10.2	△ 5.3	114.6	120.3	108.7
(1) 農業	25,408	22,899	21,784	3.0	△ 9.9	△ 4.9	111.8	114.7	100.6
(2) 林業	2,876	2,716	2,130	4.8	△ 5.5	△ 21.6	111.7	113.8	140.4
(3) 水産業	5,703	4,927	4,928	△ 22.1	△ 13.6	0.0	129.2	150.2	133.1
2. 鉱業	3,084	3,042	2,559	1.0	△ 1.4	△ 15.9	100.6	103.5	118.7
3. 製造業	1,103,642	1,016,258	1,157,631	△ 9.7	△ 7.9	13.9	94.9	95.4	90.9
(1) 食料品	78,100	61,661	64,265	1.8	△ 21.0	4.2	101.0	103.2	99.9
(2) 繊維製品	81,973	67,154	68,498	△ 11.3	△ 18.1	2.0	101.8	103.2	98.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	8,672	6,164	7,489	△ 11.4	△ 28.9	21.5	107.0	114.3	107.0
(4) 化学	101,627	102,122	106,047	△ 18.8	0.5	3.8	90.5	88.8	91.8
(5) 石油・石炭製品	1,648	2,722	1,757	△ 4.1	65.2	△ 35.5	109.4	122.1	118.7
(6) 窯業・土石製品	28,675	20,049	22,267	△ 25.3	△ 30.1	11.1	108.0	111.8	103.5
(7) 一次金属	32,476	33,170	34,384	△ 7.0	2.1	3.7	109.4	111.8	128.5
(8) 金属製品	58,853	50,722	65,234	△ 8.6	△ 13.8	28.6	108.3	111.2	101.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	281,936	239,131	308,636	△ 12.4	△ 15.2	29.1	94.8	95.6	83.7
(10) 電子部品・デバイス	158,455	168,173	201,843	△ 8.1	6.1	20.0	82.6	80.2	76.8
(11) 電気機械	57,052	40,039	44,370	6.3	△ 29.8	10.8	89.4	89.9	83.9
(12) 情報・通信機器	30,345	48,232	43,210	△ 28.2	58.9	△ 10.4	90.8	88.8	85.6
(13) 輸送用機械	62,570	61,702	64,237	△ 19.2	△ 1.4	4.1	90.0	90.9	90.5
(14) 印刷業	32,974	29,895	35,701	12.7	△ 9.3	19.4	103.2	107.7	107.7
(15) その他の製造業	86,548	89,322	94,931	7.2	3.2	6.3	97.3	100.2	100.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	155,233	144,315	127,215	5.2	△ 7.0	△ 11.8	101.4	105.0	99.1
(1) 電気業	83,497	74,083	56,327	10.6	△ 11.3	△ 24.0	103.3	110.5	88.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	71,657	70,302	71,989	△ 0.7	△ 1.9	2.4	99.3	99.0	105.9
5. 建設業	275,257	283,022	284,405	△ 6.5	2.8	0.5	104.9	105.6	108.3
6. 卸売・小売業	528,508	475,669	493,697	△ 4.1	△ 10.0	3.8	102.6	105.8	108.3
(1) 卸売業	245,936	212,063	225,516	△ 6.9	△ 13.8	6.3	100.4	104.9	109.4
(2) 小売業	282,610	263,276	267,925	△ 1.7	△ 6.8	1.8	104.5	106.6	107.5
7. 運輸・郵便業	191,915	144,139	142,136	0.4	△ 24.9	△ 1.4	105.2	108.3	107.5
8. 宿泊・飲食サービス業	134,014	77,738	74,869	△ 7.7	△ 42.0	△ 3.7	109.3	108.9	105.1
9. 情報通信業	153,696	162,288	165,624	△ 6.8	5.6	2.1	96.4	95.8	94.0
(1) 通信・放送業	93,001	102,763	103,189	△ 4.0	10.5	0.4	90.5	88.4	86.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	61,081	60,555	63,198	△ 10.4	△ 0.9	4.4	104.8	106.6	105.4
10. 金融・保険業	169,996	173,314	187,689	1.4	2.0	8.3	99.3	94.7	91.3
11. 不動産業	610,247	611,725	595,323	1.1	0.2	△ 2.7	99.0	99.6	100.0
(1) 住宅賃貸業	545,568	547,926	537,041	1.4	0.4	△ 2.0	98.0	98.6	98.8
(2) その他の不動産業	65,019	64,227	59,013	△ 1.1	△ 1.2	△ 8.1	106.9	107.5	109.7
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	318,356	320,331	316,631	2.0	0.6	△ 1.2	105.0	105.9	109.4
13. 公務	223,071	230,593	222,188	△ 1.0	3.4	△ 3.6	102.8	101.8	103.3
14. 教育	176,778	178,408	176,582	△ 0.6	0.9	△ 1.0	101.4	101.1	102.4
15. 保健衛生・社会事業	441,797	442,353	460,536	0.8	0.1	4.1	100.8	101.2	100.0
16. その他のサービス	191,838	174,763	186,373	△ 2.0	△ 8.9	6.6	102.3	103.7	105.1
17. 小計(1~16)	4,713,825	4,466,505	4,611,248	△ 3.3	△ 5.2	3.2	100.4	101.1	100.3
18. 輸入品に課される税・関税	82,344	80,014	76,382	△ 3.3	△ 2.8	△ 4.5	100.1	100.3	125.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	41,600	33,594	29,326	△ 9.5	△ 19.2	△ 12.7	111.1	129.8	131.5
20. 県内総生産	4,754,825	4,513,795	4,660,768	△ 3.2	△ 5.1	3.3	100.3	100.9	100.4
21. 開差 [20-(17+18-19)]	257	871	2,464	-	-	-	-	-	-
(参考) 第一次産業	34,041	30,562	28,944	△ 2.4	△ 10.2	△ 5.3	114.6	120.3	108.7
第二次産業	1,381,892	1,304,697	1,444,078	△ 9.1	△ 5.6	10.7	96.9	97.5	94.4
第三次産業	3,296,195	3,129,626	3,141,740	△ 0.8	△ 5.1	0.4	101.7	102.5	102.7

(注) 1 「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

2 実質値の計数は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

5 県民所得

一人当たり県民所得は、296万3千円

県民所得…生産活動によって生み出された付加価値を県民及び県内企業に分配した総額。
 県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

令和3年度の県民所得は、3兆3,338億円、前年度比3.9%増となった。

これを項目別に見ると、分配所得のうち最もウエイトの高い雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したため、全体で2兆5,410億円となり、前年度比1.4%増となった。

また、非企業部門の財産所得は、前年度を下回り、2,144億円、前年度比2.7%減となった。

企業所得は、個人企業は減少したものの民間法人企業が増加したため、全体で5,784億円となり、前年度比19.8%増となった。

一人当たり県民所得は296万3千円で、前年度比4.6%増となった。

表6 県民所得の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度
1. 雇用者報酬	2,527,121	2,506,096	2,541,024	1.6	△ 0.8	1.4	73.6	78.1	76.2
(1)賃金・俸給	2,158,555	2,141,231	2,172,126	1.6	△ 0.8	1.4	62.9	66.7	65.2
(2)雇主の社会負担	368,565	364,865	368,898	1.5	△ 1.0	1.1	10.7	11.4	11.1
a 雇主の現実社会負担	340,491	341,636	360,341	1.5	0.3	5.5	9.9	10.6	10.8
b 雇主の帰属社会負担	28,074	23,229	8,558	1.7	△ 17.3	△ 63.2	0.8	0.7	0.3
2. 財産所得(非企業部門)	207,894	220,242	214,353	5.1	5.9	△ 2.7	6.1	6.9	6.4
(1)一般政府(地方政府)	△ 4,447	△ 5,457	△ 3,919	△ 2.4	△ 22.7	28.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1
(2)家計	209,358	222,769	214,974	5.3	6.4	△ 3.5	6.1	6.9	6.4
(3)対家計民間非営利団体	2,984	2,930	3,298	△ 10.5	△ 1.8	12.6	0.1	0.1	0.1
3. 企業所得	699,313	482,697	578,398	△ 20.2	△ 31.0	19.8	20.4	15.0	17.3
(1)民間法人企業	319,285	96,661	210,739	△ 34.1	△ 69.7	118.0	9.3	3.0	6.3
(2)公的企業	11,351	11,893	13,079	△ 24.7	4.8	10.0	0.3	0.4	0.4
(3)個人企業	368,677	374,143	354,580	△ 2.2	1.5	△ 5.2	10.7	11.7	10.6
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,434,328	3,209,035	3,333,776	△ 3.6	△ 6.6	3.9	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	146,538	144,332	153,935	△ 0.7	△ 1.5	6.7	4.3	4.5	4.6
6. 県民所得(第一次所得バランス)(4+5)	3,580,866	3,353,367	3,487,711	△ 3.5	△ 6.4	4.0	104.3	104.5	104.6
7. 経常移転の受取(純)	436,934	772,871	621,450	5.6	76.9	△ 19.6	12.7	24.1	18.6
8. 県民可処分所得(6+7)	4,017,800	4,126,239	4,109,161	△ 2.6	2.7	△ 0.4	117.0	128.6	123.3

(注) 県民所得は通常4の額をいう。

表7 一人当たり県民所得の推移

項目	実数(千円,千人)			対前年度増加率(%)		
	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度
一人当たり県民所得	3,014	2,834	2,963	△ 3.1	△ 6.0	4.6
一人当たり国民所得	3,177	2,975	3,155	△ 0.1	△ 6.4	6.1
対全国比(国=100)	94.9	95.3	93.9	-	-	-
石川県総人口	1,139	1,133	1,125	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.7
全国総人口	126,525	126,161	125,513	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5

(注) 平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)に属するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、その比較には注意が必要である。

図6 県民所得の推移

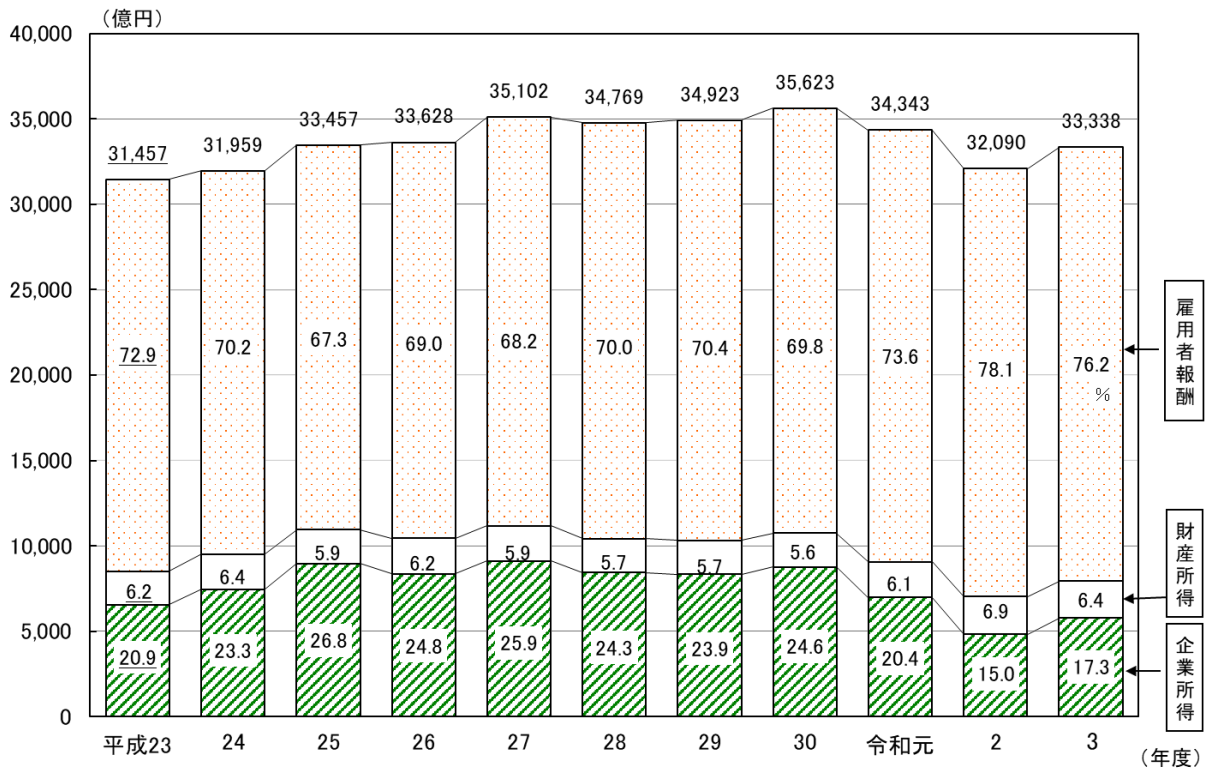
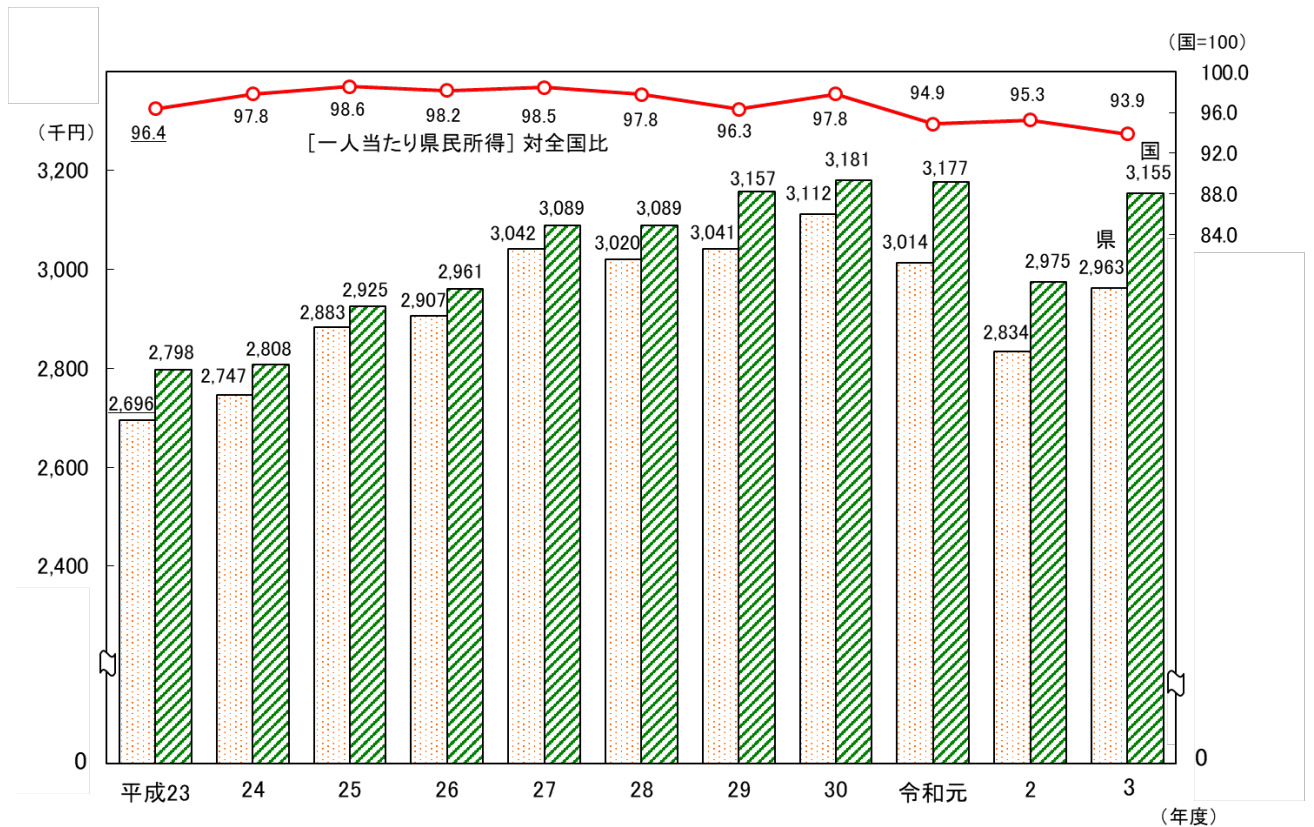


図7 一人当たり県民所得・国民所得の推移



6 県内総生産（支出側） 民間最終消費支出（名目）が2.7%増加

県内総生産（支出側）・・・県内の居住者が一定期間に最終生産物に対して支払った（財貨・サービスを購入した）総額

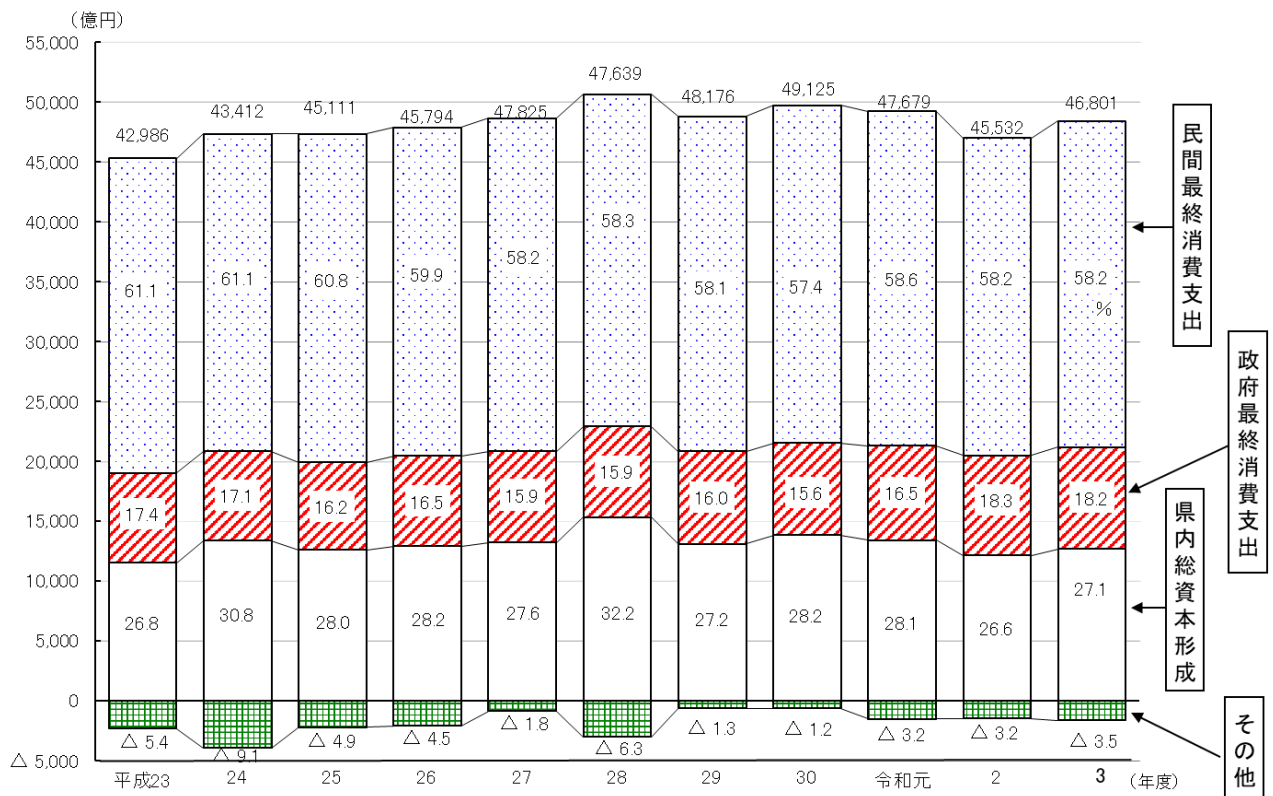
令和3年度の名目県内総生産（支出側）は、4兆6,801億円、前年度比2.8%増で、実質県内総生産（支出側）は、4兆6,608億円で、前年度比3.3%増となった。

県内総生産（支出側）の半数以上を占める民間最終消費支出は、名目で2兆7,231億円、前年度比2.7%増となった。うち、家計最終消費支出は、前年度比2.9%増となり、内訳を見ると、交通・娯楽・スポーツ・文化などが増加した。実質では2兆6,542億円、前年度比1.4%増となった。

地方政府等最終消費支出は、名目が8,509億円、前年度比2.0%増、実質が8,424億円で、前年度比0.9%増となった。

投資部門である県内総資本形成は、名目で1兆2,681億円となり、前年度比4.5%増となった。実質では、1兆1,981億円、前年度比1.1%増となった。

図8 県内総生産（支出側、名目）の推移



(注) 実質値の計数(表9)は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

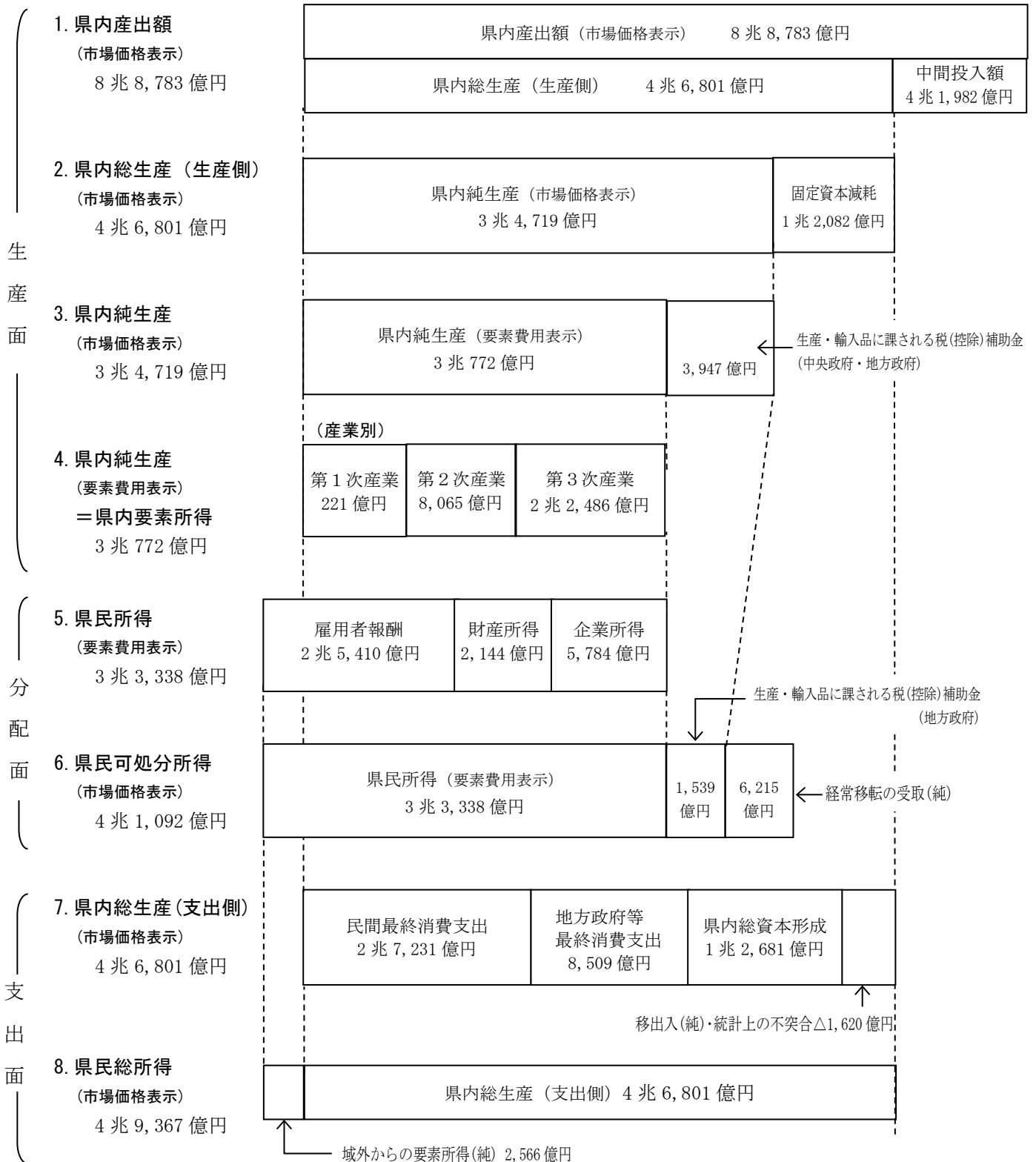
表8 県内総生産（支出側、名目）の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			構 成 比 (%)		
	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	2,792,091	2,651,675	2,723,055	△ 1.0	△ 5.0	2.7	58.6	58.2	58.2
(1)家計最終消費支出	2,735,884	2,580,716	2,655,726	△ 1.1	△ 5.7	2.9	57.4	56.7	56.7
a 食料・非アルコール飲料	413,717	408,612	417,165	△ 0.1	△ 1.2	2.1	8.7	9.0	8.9
b アルコール飲料・たばこ	70,658	71,363	73,534	1.7	1.0	3.0	1.5	1.6	1.6
c 被服・履物	90,751	83,785	83,677	△ 1.8	△ 7.7	△ 0.1	1.9	1.8	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	808,217	813,834	836,889	0.4	0.7	2.8	17.0	17.9	17.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	106,317	111,333	117,971	△ 0.3	4.7	6.0	2.2	2.4	2.5
f 保健・医療	94,592	95,839	98,423	△ 0.3	1.3	2.7	2.0	2.1	2.1
g 交通	297,441	234,176	249,176	△ 3.3	△ 21.3	6.4	6.2	5.1	5.3
h 情報・通信	135,971	145,657	146,108	△ 1.5	7.1	0.3	2.9	3.2	3.1
i 娯楽・スポーツ・文化	159,411	148,064	158,930	△ 0.9	△ 7.1	7.3	3.3	3.3	3.4
j 教育サービス	35,110	32,764	30,182	△ 5.9	△ 6.7	△ 7.9	0.7	0.7	0.6
k 外食・宿泊サービス	188,618	136,980	132,888	△ 2.9	△ 27.4	△ 3.0	4.0	3.0	2.8
l 保険・金融サービス	141,183	134,378	141,103	0.7	△ 4.8	5.0	3.0	3.0	3.0
m 個別ケア・社会保護・その他	193,898	163,933	169,680	△ 5.5	△ 15.5	3.5	4.1	3.6	3.6
(再掲)家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	2,102,893	1,941,454	2,009,760	△ 1.7	△ 7.7	3.5	44.1	42.6	42.9
持ち家の帰属家賃	632,991	639,263	645,966	1.0	1.0	1.0	13.3	14.0	13.8
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	56,207	70,959	67,328	2.2	26.2	△ 5.1	1.2	1.6	1.4
2. 地方政府等最終消費支出	787,869	834,077	850,862	2.5	5.9	2.0	16.5	18.3	18.2
3. 県内総資本形成	1,340,982	1,213,319	1,268,125	△ 3.1	△ 9.5	4.5	28.1	26.6	27.1
(1)総固定資本形成	1,324,596	1,263,170	1,292,304	△ 2.5	△ 4.6	2.3	27.8	27.7	27.6
a 民間	1,018,529	949,746	959,036	△ 4.9	△ 6.8	1.0	21.4	20.9	20.5
(a)住宅	204,407	186,016	205,832	9.1	△ 9.0	10.7	4.3	4.1	4.4
(b)企業設備	814,122	763,730	753,203	△ 7.9	△ 6.2	△ 1.4	17.1	16.8	16.1
b 公的	306,067	313,424	333,269	6.5	2.4	6.3	6.4	6.9	7.1
(2)在庫変動	16,386	△ 49,851	△ 24,180	—	—	—	0.3	△ 1.1	△ 0.5
4. 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合	△ 153,088	△ 145,830	△ 161,972	—	—	—	△ 3.2	△ 3.2	△ 3.5
(1)財貨・サービスの移出入(純)	159,599	78,539	141,559	△ 46.2	△ 50.8	80.2	3.3	1.7	3.0
(2)統計上の不突合	△ 312,688	△ 224,369	△ 303,531	—	—	—	△ 6.6	△ 4.9	△ 6.5
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+4	4,767,854	4,553,240	4,680,069	△ 2.9	△ 4.5	2.8	100.0	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	223,325	229,574	256,620	6.3	2.8	11.8	4.7	5.0	5.5
県民総所得(市場価格)	4,991,179	4,782,814	4,936,689	△ 2.6	△ 4.2	3.2	104.7	105.0	105.5

表9 県内総生産（支出側、実質）の推移

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)			デフレーター(H27=100)		
	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	2,754,490	2,616,903	2,654,247	△ 1.6	△ 5.0	1.4	101.4	101.3	102.6
(1)家計最終消費支出	2,698,316	2,545,795	2,587,756	△ 1.7	△ 5.7	1.6	101.4	101.4	102.6
a 食料・非アルコール飲料	395,901	389,897	395,043	△ 1.0	△ 1.5	1.3	104.5	104.8	105.6
b アルコール飲料・たばこ	65,123	63,547	62,370	△ 1.4	△ 2.4	△ 1.9	108.5	112.3	117.9
c 被服・履物	88,108	80,796	80,459	△ 2.7	△ 8.3	△ 0.4	103.0	103.7	104.0
d 住居・電気・ガス・水道	822,194	834,702	843,638	0.5	1.5	1.1	98.3	97.5	99.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	105,788	108,936	114,646	△ 2.7	3.0	5.2	100.5	102.2	102.9
f 保健・医療	95,741	97,298	100,329	△ 0.6	1.6	3.1	98.8	98.5	98.1
g 交通	287,105	227,576	231,576	△ 4.1	△ 20.7	1.8	103.6	102.9	107.6
h 情報・通信	148,602	158,323	165,281	0.9	6.5	4.4	91.5	92.0	88.4
i 娯楽・スポーツ・文化	154,020	141,148	149,230	△ 2.4	△ 8.4	5.7	103.5	104.9	106.5
j 教育サービス	35,286	32,764	29,619	△ 5.4	△ 7.1	△ 9.6	99.5	100.0	101.9
k 外食・宿泊サービス	180,323	130,457	125,130	△ 4.5	△ 27.7	△ 4.1	104.6	105.0	106.2
l 保険・金融サービス	132,941	129,210	136,463	△ 0.5	△ 2.8	5.6	106.2	104.0	103.4
m 個別ケア・社会保護・その他	189,354	158,696	162,063	△ 6.8	△ 16.2	2.1	102.4	103.3	104.7
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	56,151	71,316	66,595	2.4	27.0	△ 6.6	100.1	99.5	101.1
2. 地方政府等最終消費支出	781,616	834,912	842,438	2.1	6.8	0.9	100.8	99.9	101.0
3. 県内総資本形成	1,311,315	1,184,894	1,198,143	△ 3.8	△ 9.6	1.1	102.3	102.4	105.8
(1)総固定資本形成	1,294,121	1,234,760	1,220,381	△ 3.2	△ 4.6	△ 1.2	102.4	102.3	105.9
a 民間	1,000,884	935,233	911,580	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.5	101.8	101.6	105.2
(a)住宅	195,045	176,486	181,670	7.5	△ 9.5	2.9	104.8	105.4	113.3
(b)企業設備	805,264	758,421	729,141	△ 8.1	△ 5.8	△ 3.9	101.1	100.7	103.3
b 公的	292,993	298,784	307,660	4.9	2.0	3.0	104.5	104.9	108.3
(2)在庫変動	16,621	△ 52,884	△ 22,887	—	—	—	98.6	94.3	105.6
4. 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合・開差	△ 92,595	△ 122,915	△ 34,059	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産(支出側) 1+2+3+4	4,754,825	4,513,795	4,660,768	△ 3.2	△ 5.1	3.3	100.3	100.9	100.4

7 県民経済計算の諸概念の相互関係図



(注) 各項目の幅は、諸概念の相互関係を図示したもので、金額の大小を表すものではありません。

4及び5以外は、市場価格表示です。四捨五入のため合計は内訳と一致しない場合があります。

8 県民経済計算について

県民経済計算とは、石川県版のGDP (Gross Domestic Product 国内総生産)統計のことです。1年間（会計年度）の県民経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、県経済の実態を包括的に表すものです。

県民経済計算は、経済の実態をとらえることができる総合的なモノサシとして、県経済の規模や経済構造、経済の成長率などを明らかにするだけでなく、国民経済に占める県経済の位置、他の都道府県との比較等、各方面で広く利用されています。

◆三つの側面について

経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返しており、これら三つの側面は、同一の価値の流れを異なった側面から捉えたものです。

①生産：県内総生産（生産側）

1年間に県内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額です。産出された財貨・サービスの総額から使用した原材料の費用を差し引いた額で表されます。

②分配：県民所得

生産活動によって生み出された付加価値が、その生産に参加した経済活動の主体である県民（個人及び法人企業を含む）に、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で分配された所得の総額です。

③支出：県内総生産（支出側）

それぞれの経済活動部門が一定期間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面で把握したものです。

◆名目と実質について

県民経済計算には評価上の物価基準の関係から名目と実質とがあります。物価変動を含んだ年々の時価を評価基準としたものが前者であり、後者は物価による変動を取り除いたものです。実質化の方法には固定基準年方式と連鎖方式がありますが、石川県県民経済計算では連鎖方式を導入しています。連鎖方式は価格構造のウェイトを常に前年のものを用いて伸び率を計算する方式で、固定基準年方式が基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向があるのに対し、連鎖方式ではこの乖離が小さいとされています。

◆純（ネット）と総（グロス）

総生産のうちの固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念というのに対し、固定資本減耗を含むものを「総（グロス）」概念といいます。

〈県内純生産＋固定資本減耗＝県内総生産〉

◆市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場取引における売買価格による評価方法をいい、要素費用表示とは、生産要素（土地、労働、資本など）に対する費用による評価方法をいいます。市場価格表示による生産額は、政府による生産・輸入品に課される税（間接税）や補助金の影響で、各生産要素が実際に生み出したものよりその分だけ高くあるいは低くなっています。

両者には、（市場価格表示の県内純生産）＝（要素費用表示の純生産または県内要素所得）＋（生産・輸入品に課される税）－（補助金）の関係があります。

県民経済計算推計結果は
総務部行政経営課統計情報室
ホームページでご覧いただけます

<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>

いしかわ統計指標ランド

検索 

石川県総務部行政経営課
統計情報室統計分析グループ
〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1-1
TEL (076) 225-1341(直通)
FAX (076) 225-1345
E-mail: toukei@pref.ishikawa.lg.jp